

令和 8 年度 P P A 方式による平塚市公共施設への太陽光発電設備等導入事業
共同事業者 公募審査要領

(目的)

第 1 条 本要領は、環境省「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」(以下「国庫補助金」という。)を活用した P P A 方式による平塚市公共施設への太陽光発電設備等導入事業に係る共同事業者の公募審査方法について、必要な事項を定めることを目的とする。

(審査の方法)

第 2 条 事業者の選定に係る審査方法は以下のとおりとする。

(1) 審査委員及び審査会

審査委員及び審査委員会の運営については、国庫補助金を活用した「P P A 方式による平塚市公共施設への太陽光発電設備等導入事業共同事業者公募審査委員会設置要綱」の定めるところによる。

(2) 企画提案、事業実施能力等に関する審査

ア 全委員の評価点(採点)の合計は 1 0 0 点満点とする。(各個別の委員の評価点(採点)の合計は 2 0 点満点。)

イ 審査項目及び配点は、本審査要領別紙「審査項目及び評価内容」のとおりとする。

(3) 審査の対象

参加表明者による企画提案書等の関係書類に関する説明(プレゼンテーション)及びヒアリングとする。

(4) 選定方法

各審査委員の採点票(別紙「審査項目及び評価内容」に即したもの)における採点の合計を各提案の点数とし、各審査委員の評価点(採点)の合計点により順位を付す。

(5) 複数の同得点者が生じた場合

複数の同得点者が生じた場合は、それらの者のみを対象として再審査を行い、順位を決定する。再審査においても複数の同得点者が生じた場合は、各委員の協議によって順位を決定する。

(6) 最低基準

最低基準点は 5 0 点とする。5 0 点を下回った事業者は選定しない。

(7) 応募がない又は選定する事業者がない場合の取扱い

応募がない又は選定する事業者がない場合に事業を実施する場合は、再度公募する。

(その他)

第 3 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、その都度協議の上、決定する。

附 則

この要領は、令和 8 年 2 月 4 日から施行する。

「審査項目及び評価内容」

	審査項目	審査の視点	配点
事業者	1 経営規模・実績	財務状況・経営規模に問題は無いかな。 P P A事業の実績があり、本業務で予定している 国庫補助金の採択が期待できるか。	1 0
	2 業務実施体制	業務分担、人員配置等、円滑な業務実施を期待出 来る体制であるか。 構造検討・電気工事等の現場管理その他多様なカ テゴリーに対するバックアップが期待できる体 制であるか。	1 0
提案書	3 構造検討	構造検討に関する計画や現段階における構造上 の確認及び考察が適切であるか。 ○選定後に検討すべき事項が明確であるか。 ○費用の計上が過剰でなく適切であるか。	1 0
	4 導入設備等	導入する設備が要求水準を満たしていることが 企画提案書において確認できるか。 非常用電源に関する提案について、災害時におけ る実効性が期待できるか。 光害等の周辺環境への影響について、十分なシミュ レーションを行うことが期待できるか。	2 0 (傾斜：× 2)
	5 施工計画及び工事体制	施設運営や管理上支障が無い施工計画となってい るか。 施設や補助金を踏まえた工事スケジュール案で あり、適切な施工管理が期待できる体制か。 設計・調達・工事を行う事業者の実績、保有資格、 配置人数は十分か。 市内事業者の活用があるか。	1 0
	6 維持管理等	運転期間における維持管理・メンテナンス対応が 期待できるか。 故障時・緊急時等の不測の事態における対応が期 待できるか。 地震、台風発生後における設備点検の体制が構築 されているか。	1 0
	7 収支計画	各公募施設における構造検討の計上額が合理的 かつ適正か。 各公募施設における設置工事費(イニシャルコス ト)の計上額が合理的かつ適正か。 各公募施設における維持管理費(ランニングコス ト)の計上額が合理的かつ適正か。 撤去費や保険料について、過剰なリスクを想定 していないか。 必要な項目が計上されているか。	1 0
見積	8 P P A単価	単価が上限額以内であるか。 P P A単価を抑えるための提案があるか。	2 0 (傾斜：× 2)
	(合計)	1 0 0	

<採点の判断基準>

- 2点・・・要求水準又は委員の想定を超える有益性が期待出来る提案内容である。
 1点・・・要求水準又は委員の想定を概ね満たし、有益性が期待出来る提案内容である。
 0点・・・要求水準又は委員の想定を満たさない、又は信憑性のない提案内容である。

<その他基準>

- ・合計点が50点を下回った事業者は失格とする。
- ・プレゼンテーション能力の評価(加点)は行わない。(ヒアリングは、提案内容の事実確認や実現可能性を評価するために実施する。)